

新型コロナウイルス感染症下における 企業実態調査の概要

2021年6月21日

ディスカッションペーパーをRIETIDPとして公表予定

植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、
小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、
宮川大介、安田行宏、家森信善

はじめに

背景

- 2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、経済の供給側にも需要側にも、これまでにない種類の大きな負のショックをもたらしている。
- 経済産業研究所では、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業に及ぼした影響の実態を把握するため、「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査」を2020年11月に実施した。
- 本稿は、その調査結果の概要を取りまとめたもの。

先行研究と本調査の特徴

- 日本でも既に、いくつかの企業に対するサーベイ調査を行った研究が実施されている。
e.g. Kawaguchi, Kodama, and Tanaka (2020)、Hoshi, Kawaguchi and Ueda (2021)、and etc.
- 本調査では、一部の回答企業について、RIETIが過去に実施した企業サーベイ調査との接合が可能。
 - 2008年秋以降に生じた世界金融危機時におけるショック・対応との比較が可能。
 - 2009年秋の金融円滑化法施行後に数多く講じられた、借入の条件変更を受けた企業に関する比較も可能。

今回調査の内容・目的

以下の3点を把握する。

- 企業が直面したコロナショックの具体的な内容と、ショックへの企業の対応
- コロナショック後の企業行動の変化
 - 実物面（在宅勤務制度、設備投資など）
 - 金融面（新規借入、既往借入の条件変更など）
- コロナショック後に政府が企業向けに措置した様々な資金面での支援策の利用状況
 - 政府系金融機関貸出、信用保証を用いた制度融資、雇用調整助成金など

コロナショックが経済に影響するメカニズムを解明し、企業が今後の感染症拡大にどのように備えるべきか、政府は支援措置をどう設計すべきかを考察するうえでの基礎的情報を提供する。

報告内容に関する留意点

- 回答企業全体の集計結果＋TSRのデータベースに基づく基本属性（地域、業種、従業員数規模、評点、2020年5月時点の売上高）別にみたクロス集計
 - 分析サンプル4693社中、TSR決算情報が2019年12月以前は2275社、2020年1月以降は2418社
 - 評点については、決算時点の違いが結果に影響する可能性
そこで、2020年5月時点の売上高水準（本調査問17）も利用
- タイムライン
 - 2020年1月 日本国内で新型コロナウイルス感染者
 - 2020年4月7日 緊急事態宣言（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県）
 - 2020年4月16日 緊急事態宣言の区域変更（全国）
 - 2020年5月14日 緊急事態宣言の区域変更（北海道、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、兵庫県）

本調査の「コロナショック」

地域区分

調査概要

- RIETIが過去に実施した「企業・金融機関との取引実態調査」(2008年2月)、「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」(2009年2月)、「金融円滑化法終了後における金融実態調査」(2014年10月)のいずれかに回答して2021年11月時点で存在が確認された企業8310社に、新たに11690社を加えた合計2万社。
- 法人企業を対象(個人事業主は対象外)。
- 2020年11月初旬に発送し、原則同月中に回答。
- 4718社から有効回答を得た(有効回答率23.6%)
 - 郵送による回答2241社、オンライン回答2477社
 - 業種コード等が特定できなかったものを除く**4693社**を分析対象

コロナショックによる企業の経営環境の変化

業況感

- 調査時点である2020年11月時点の業況感が「悪い」、「やや悪い」、あるいはコロナショック発生前から調査時点にかけて業況感が「悪化」、「やや悪化」と回答した企業の割合は、それぞれ63%、45%。

業況感(現在の水準)

良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	回答件数	計
138	333	1,225	1,709	1,186	4,591	
3.0	7.3	26.7	37.2	25.8		100.0

業況感(2019年12月から現在までの変化)

改善	やや改善	変わらず	やや悪化	悪化	回答件数	計
134	351	2,008	1,180	841	4,514	
3.0	7.8	44.5	26.1	18.6		100.0

資金繰り

- 調査時点である2020年11月時点の資金繰りが「悪い」、「やや悪い」あるいはコロナショック発生前から調査時点にかけて資金繰りが「悪化」、「やや悪化」と回答した企業の割合は、それぞれ48%、38%。業況感よりも低水準。

資金繰り判断(現在の水準)

良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	回答件数	計
203	378	1,772	1,222	932	4,507	
4.5	8.4	39.3	27.1	20.7		100.0

資金繰り判断(2019年12月から現在までの変化)

改善	やや改善	変わらず	やや悪化	悪化	回答件数	計
105	410	2,254	1,272	434	4,475	
2.4	9.2	50.4	28.4	9.7		100.0

業況感・資金繰り：業種別

- 業況感や資金繰りの悪化は、宿泊・飲食サービス等の特定の業種に偏在している。ただし、業況感、資金繰りの悪化が著しい業種では、これらが改善した企業の比率も相対的に高く、二極化傾向がみられる。

業況感(2019年12月から現在までの変化)

	農林漁業等	建設業	製造業	情報通信・ 運輸業等	卸売・小売 業	不動産・物 品賃貸業	宿泊・飲食 サービス業	生活関連 サービス業 等	その他サー ビス業	回答件数 計
改善	0 0.0	21 2.4	21 2.5	6 2.3	38 3.2	6 2.0	7 3.5	8 3.8	26 4.5	133 3.0
やや改善	0 0.0	49 5.5	50 6.0	32 12.3	119 10.1	25 8.2	18 9.1	21 10.1	37 6.3	351 7.8
変わらず	22 75.9	469 53.0	319 38.0	97 37.3	523 44.3	155 50.8	36 18.2	52 24.9	325 55.7	1,998 44.5
やや悪化	5 17.2	261 29.5	232 27.7	64 24.6	312 26.4	80 26.2	40 20.2	60 28.7	115 19.7	1,169 26.0
悪化	2 6.9	85 9.6	217 25.9	61 23.5	188 15.9	39 12.8	97 49.0	68 32.5	81 13.9	838 18.7
回答件数 計	29 100.0	885 100.0	839 100.0	260 100.0	1,180 100.0	305 100.0	198 100.0	209 100.0	584 100.0	4,489 100.0

資金繰り(2019年12月から現在までの変化)

	農林漁業等	建設業	製造業	情報通信・ 運輸業等	卸売・小売 業	不動産・物 品賃貸業	宿泊・飲食 サービス業	生活関連 サービス業 等	その他サー ビス業	回答件数 計
改善	0 0.0	8 0.9	28 3.4	5 2.0	30 2.6	1 0.3	7 3.5	9 4.3	16 2.7	104 2.3
やや改善	0 0.0	43 4.9	106 12.7	28 10.9	111 9.5	20 6.9	25 12.5	29 13.7	48 8.1	410 9.2
変わらず	20 69.0	411 47.1	411 49.2	119 46.3	639 54.9	200 68.5	52 26.0	84 39.8	301 50.8	2,237 50.2
やや悪化	7 24.1	318 36.4	214 25.6	72 28.0	308 26.5	56 19.2	66 33.0	58 27.5	170 28.7	1,269 28.5
悪化	2 6.9	93 10.7	76 9.1	33 12.8	76 6.5	15 5.1	50 25.0	31 14.7	57 9.6	433 9.7
回答件数 計	29 100.0	873 100.0	835 100.0	257 100.0	1,164 100.0	292 100.0	200 100.0	211 100.0	592 100.0	4,453 100.0

売上高水準(実績)

- 売上高水準の推移をみると、2020年5月に最低を記録した後、緩やかに回復している。売上高水準の低下は、やはり宿泊・飲食サービス等で顕著。

各月の売上高対前年同月比(前年同月を100とした水準)

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位 点	中央値	75パーセント分位 点	最大値
2月	4,365	101.6	74.5	0	81	99	105	1,553
3月	4,382	98.1	74.0	0	77	94	105	2,390
4月	4,382	87.0	56.7	0	60	85	100	920
5月	4,399	86.3	108.7	0	53	80	100	3,700
6月	4,402	90.0	69.1	0	65	86	100	1,800
7月	4,393	92.6	77.7	0	69	86	100	1,779
8月	4,389	93.2	82.7	0	70	89	100	2,475
9月	4,372	91.7	86.2	0	70	90	100	3,000

同上:中央値、業種別(前年同月を100とした水準)

	農林漁業等	建設業	製造業	情報通信・ 運輸業等	卸売・小売 業	不動産・物 品賃貸業	宿泊・飲食 サービス業	生活関連 サービス業 等	その他サー ビス業
2月	100.0	100.0	94.0	100.0	98.0	100.0	95.0	100.0	100.0
3月	95.0	100.0	94.0	95.0	93.0	100.0	65.0	83.0	100.0
4月	92.5	90.0	86.0	90.0	85.0	95.0	26.0	55.5	93.0
5月	91.0	84.0	78.0	86.0	80.0	88.0	20.0	60.0	90.0
6月	96.5	90.0	80.0	88.5	87.0	93.0	51.0	78.0	96.0
7月	92.5	90.0	80.0	85.0	88.0	95.0	63.5	80.0	95.0
8月	94.0	90.0	82.5	87.8	89.0	95.0	61.5	81.5	95.5
9月	94.0	90.0	86.0	89.5	89.0	95.0	70.0	85.0	95.0

売上高水準（見込み）

- 売上高水準の先行き見込み（2019年12月を100とした水準）の期待値（中央値）は、2021年12月に98と、コロナショック前の水準に達しない。

2020年12月の売上高見込み（2019年12月=100）

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント 分位点	中央値	75パーセン ト分位点	最大値
0～53	384	129	419	0	65	85	99	6,000
53～80	430	119	310	0	80	92	100	5,650
80～100	445	134	440	0	90	98	100	6,500
100～	298	177	518	0	90	99	105	5,715
回答件数 計	1,557	137	420	0	81	96	100	6,500

2021年12月の売上高見込み（2019年12月=100）

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント 分位点	中央値	75パーセント 分位点	最大値
0～53	377	116	242	0	78	93	100	3,650
53～80	414	113	200	0	89	97	103	3,040
80～100	429	114	314	0	91	100	103	6,500
100～	287	161	469	0	91	100	105	5,550
回答件数 計	1,507	123	309	0	88	98	103	6,500

（注）本調査問18。企業ごとに計算される売上高見込みの期待値を集計したもの。問17における、5月時点の月別売上高に基づいて、四分位を作成している。

企業が直面したコロナショックの内容と、 コロナショックへの対応

ショック

- 最も回答が多いショックは一般消費者向け売上減少。企業向けの販売減少がそれに続く。コロナショックが企業にもたらす負の影響は、主に需要面からのものであった。
- これらのショックは、緊急事態宣言が出る2020年4月上旬以前から生じていた。

コロナウイルス感染拡大に関連して発生したショック

相手先	内容	2~3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数 計
対販売先企業 (受注元)	経営不振（販売先の倒産、債権回収等の不能等）	132 27.9	100 21.1	64 13.5	64 13.5	34 7.2	24 5.1	15 3.2	40 8.5	473 100.0
	注文の取り消し・キャンセル（先方都合を含む）	393 32.6	297 24.7	177 14.7	160 13.3	67 5.6	44 3.7	28 2.3	38 3.2	1,204 100.0
	販売条件の緩和（値下げ、注文減少等）を要請された	144 20.4	137 19.4	100 14.1	127 18.0	61 8.6	44 6.2	32 4.5	62 8.8	707 100.0
	販売代金の支払猶予・後倒し（手形サイト長期化、現金支払比率の引き下げ、キャッシュレス化等）を要請された	28 12.3	32 14.0	39 17.1	52 22.8	20 8.8	13 5.7	15 6.6	29 12.7	228 100.0
対一般消費者	売上減少（顧客数減少、キャンセル等）	612 42.1	366 25.2	214 14.7	156 10.7	28 1.9	25 1.7	13 0.9	40 2.8	1,454 100.0
対仕入先企業 (発注先)	経営不振（仕入先の倒産等）	32 16.5	36 18.6	30 15.5	32 16.5	16 8.3	5 2.6	12 6.2	31 16.0	194 100.0
	納入取消し・キャンセル（先方都合を含む）	84 29.5	65 22.8	35 12.3	51 17.9	17 6.0	7 2.5	8 2.8	18 6.3	285 100.0
	仕入条件改善（値上げ、納入増加等）を要請された	41 17.7	32 13.8	29 12.5	28 12.1	29 12.5	19 8.2	19 8.2	35 15.1	232 100.0
	仕入代金の支払前倒し（手形サイトの短期化、現金支払比率引上げ等）を要請された	6 5.3	14 12.4	19 16.8	21 18.6	15 13.3	12 10.6	8 7.1	18 15.9	113 100.0

対応

- 最も多いのは、金融機関による資金繰り対応と企業自身による雇用面での対応。
- 販売先、仕入先向けの対応をとった企業は相対的に少ない。
- 時期は、販売先・仕入先への対応は4月、金融機関への対応は5月がそれぞれ最も多い。雇用面での対応は、それよりも遅い企業が多い。

対応の内容(販売先、一般消費者、仕入先、金融機関)

相手先	内容	2~3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数	計
対販売先企業(受注元)	販売を取りやめた	72 24.8	66 22.8	48 16.6	40 13.8	15 5.2	13 4.5	11 3.8	25 8.6	290	100.0
	販売条件を厳しくした(値上げ、数量引下げ等)	17 12.8	24 18.1	16 12.0	12 9.0	8 6.0	13 9.8	11 8.3	32 24.1	133	100.0
	販売代金の支払を前倒しさせた(手形サイト短期化、現金受取比率の引上げ等)	7 11.1	11 17.5	7 11.1	9 14.3	1 1.6	6 9.5	6 9.5	16 25.4	63	100.0
	販売条件を緩和した(値下げ、数量引上げ等)	60 18.0	44 13.2	47 14.1	65 19.5	32 9.6	28 8.4	22 6.6	35 10.5	333	100.0
	販売代金の支払を猶予。後倒しした(手形サイトの長期化、現金支払比率引下げ、キャッシュ)	27 20.3	19 14.3	23 17.3	23 17.3	17 12.8	3 2.3	8 6.0	13 9.8	133	100.0
対一般消費者	販売を取りやめた	56 19.4	83 28.7	86 29.8	42 14.5	6 2.1	3 1.0	5 1.7	8 2.8	289	100.0
対仕入先企業(発注先)	仕入を取りやめた	49 18.3	61 22.8	57 21.3	52 19.4	15 5.6	8 3.0	9 3.4	17 6.3	268	100.0
	仕入条件を緩和した(値下げ、数量引上げ等)	9 8.0	31 27.4	18 15.9	21 18.6	7 6.2	12 10.6	1 0.9	14 12.4	113	100.0
	仕入代金の支払を猶予・後倒しさせた(手形サイトの長期化、現金支払比率引下げ、キャッシュ)	6 9.7	14 22.6	9 14.5	10 16.1	7 11.3	3 4.8	3 4.8	10 16.1	62	100.0
	仕入条件を厳しくした(値上げ、数量引下げ等)	11 11.7	21 22.3	12 12.8	15 16.0	9 9.6	5 5.3	7 7.5	14 14.9	94	100.0
	仕入代金の支払を前倒しした(手形サイトの短期化、現金支払比率引上げ等)	9 11.8	9 11.8	10 13.2	16 21.1	5 6.6	6 7.9	4 5.3	17 22.4	76	100.0
対金融機関	新規に資金調達した(当座貸越・コミットメントラインを含む)	192 11.5	160 9.6	175 10.5	344 20.6	279 16.7	191 11.4	145 8.7	188 11.2	1,674	100.0
	既存借入の条件緩和(返済期間繰延、金利減免等)を受けた	56 14.6	31 8.1	34 8.8	69 17.9	46 12.0	45 11.7	33 8.6	71 18.4	385	100.0

対応

対応の内容(雇用面)

	2~3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数 計
休業・休職の実施	31 1.9	59 3.6	131 8.0	422 25.7	160 9.7	89 5.4	111 6.8	642 39.0	1,645 100.0
人員削減(解雇、早期・希望退職)の実施	17 8.1	14 6.6	18 8.5	26 12.3	20 9.5	24 11.4	21 10.0	71 33.7	211 100.0
給与・賞与の削減	9 1.0	17 1.8	14 1.5	40 4.3	111 11.8	335 35.6	146 15.5	268 28.5	940 100.0

**実物面（在宅勤務制度、取引チャネル、
事業承継）での対応の内容**

在宅勤務

- コロナショック前から在宅勤務制度があった企業は1割強、在宅勤務制度のあった企業で実際に利用していた人の割合は低かった(中央値15%)。
- ショック後は、在宅勤務従業員1人以上企業の割合が、4月下旬～5月に45%程度にまで高まった。在宅勤務している従業員の割合もピーク時には中央値で30%にまで高まった。

勤務時間の一部でも在宅勤務をしていた人の割合:在宅勤務制度あり

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値
勤務時間の一部でも在宅勤務をしていた人の割合	509	32.8	34.9	0.0	4.0	15.0	50.0	100.0

在宅勤務従業員比率:正の値の企業の場合、正の値の企業における比率

	2～3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降
在宅勤務従業員比率0%	1,688 82.7	1,477 64.2	1,368 54.2	1,368 53.3	1,481 64.3	1,533 69.2	1,539 69.9	1,552 70.8
在宅勤務従業員比率+	352 17.3	823 35.8	1,157 45.8	1,199 46.7	821 35.7	683 30.8	663 30.1	639 29.2
平均値	27.7	37.3	38.2	36.9	32.9	31.2	31.7	30.8
中央値	10.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0	20.0
回答件数 計	2,040 100.0	2,300 100.0	2,525 100.0	2,567 100.0	2,302 100.0	2,216 100.0	2,202 100.0	2,191 100.0

取引先との商談・相談

- コロナショック後、取引先との商談・相談回数は減少した。最も大きく減少したのは仕入先(中央値で7割減少)、次いで販売先(同3割減)、金融機関(同2割減)である。
- オンライン会議等による代替は、中央値で0~10%とあまり進んでいない。

商談・相談の回数(コロナショック前=100とした水準)

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値
主要販売先	3221	61.3	38.2	0.0	30.0	70.0	100.0	200.0
主要仕入先	3256	39.6	40.1	0.0	0.0	30.0	80.0	200.0
主要金融機関	3095	62.2	40.7	0.0	20.0	80.0	100.0	200.0

オンライン会議等への代替割合(%)

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値
主要販売先	3434	18.3	30.4	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0
主要仕入先	3287	38.9	42.8	0.0	0.0	10.0	90.0	100.0
主要金融機関	3303	8.5	23.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

商談・相談の回数、オンライン会議等への代替割合:企業規模別平均値

商談回数

	1~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人~
主要販売先	59.2	60.6	63.6	64.2	72.2
主要仕入先	37.7	39.7	44.2	38.9	45.9
主要金融機関	58.8	61.9	66.5	66.5	69.5

代替割合

	1~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人~
主要販売先	13.6	19.4	22.5	22.9	34.3
主要仕入先	33.1	38.1	44.4	49.9	58.1
主要金融機関	6.9	8.9	9.3	8.9	18.3

事業承継

- 「事業の継続をするつもりはない」と回答した企業の比率は、コロナショック前は2.8%であったが、コロナショック後は4.3%に上昇(+1.4%ポイント)。事業継続の意欲を失う企業が増えた。
- M&Aや営業譲渡を考えている比率もやや上昇している。宿泊・飲食サービス業、コロナショック後の売上高水準の低下が大きかった企業で顕著。

コロナショックの前後での事業継続意向の変化(売上へのダメージ別、%ポイント)

	0～53	53～80	80～100	100～
親族内継承を考えている	-2.9	-1.3	-0.7	0.2
役員・従業員継承を考えている	-2.4	-2.1	-0.2	-0.1
M&Aや営業譲渡を考えている	1.1	1.9	1.6	-0.2
外部人材への継承を考えている	0.4	-0.2	0.1	0.1
1～4以外の方法による事業継承を考えている	1.1	1.0	0.5	0.4
現体制での継続を考えている	-0.6	-0.5	-1.9	-1.8
事業の継続をするつもりはない	3.3	1.2	0.6	1.4

(注)コロナショック前後の回答比率の差(%ポイント)。列は2020年5月の売上高水準(前年同月100)の四分位別。

金融面（新規借入、既往借入の条件変更、現預金、コミットメントライン・当座貸越）での対応の内容

新規借入

- コロナショック後に新規借入需要があった企業の比率は48.6%、借入需要はあったが新規借入を受けられなかった企業の割合（拒絶率、断られると思って申し込まなかった企業を含む）は5.2%。
- 金利水準がかなり低い（平均値0.5%、中央値0%）、9割以上の企業で担保が求められない等、借入負担がきわめて小さい。

新規借入の有無

新規借入を行った a	新規借入を申し出たが断られた、断られると思って申し出なかった b	必要なかったの で申し出なかった c	回答件数 計 a+b+c	融資拒絶率 b/(a+b)
2,099 46.1	114 2.5	2,342 51.4	4,555 100.0	2,213 5.2

新規借入の内容

	回答件数 計	うち民間金融 機関	うち政府系 金融機関
約定金利（平均値、%）	0.53	0.56	0.46
借入期間（平均値、年）	7.3	6.6	9.0
物的担保あり（回答割合、%）	6.9	7.9	4.9
経営者保証あり（回答割合、%）	43.2	47.6	33.0
信用保証協会保証（回答割合、%）	46.3	59.1	15.5

新規借入

- 評点が低い企業では、売上高に対する新規借入の比率がやや高い。売上が想定通りに回復しない場合には、コロナショック後の新規借入が経営の重石となる可能性。

新規借入の売上高に占める比率(新規借入率)

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値
新規借入率	1939	0.344	5.377	0.000	0.044	0.091	0.174	211.268
信用評点	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値
40点以下	71	0.742	4.239	0.005	0.080	0.126	0.323	35.842
40点超45点以下	307	0.687	5.741	0.000	0.088	0.162	0.268	96.154
45点超50点以下	685	0.472	8.072	0.000	0.058	0.108	0.202	211.268
50点超55点以下	533	0.101	0.112	0.000	0.036	0.072	0.124	1.643
55点超60点以下	213	0.082	0.102	0.000	0.024	0.053	0.099	0.853
60点超65点以下	85	0.059	0.095	0.000	0.016	0.033	0.060	0.701
65点超	33	0.057	0.058	0.000	0.020	0.041	0.082	0.305
回答件数 計	1927	0.345	5.394	0.000	0.045	0.091	0.174	211.268

(注) 新規借入率=問26③の新規借入額(借入額が最大のもの) / 問1の売上高

既往借入の条件変更

- 既往借入の条件変更の需要があった企業の比率は13.2%。新規借入よりも低いですが、需要がある企業での拒絶率は、21.6%と高い。
- 本調査で条件変更を行った企業の割合は10.3%と、金融円滑化法後の条件変更割合12.5%（2014年調査、サンプル・調査時期調整後の試算値）をやや下回るものの、ほぼ同程度である。
- 内容としては、金利減免の割合が2014年調査よりも高いなどやや踏み込んだ内容。一方、信用力が低い企業には返済期間繰延といった暫定的な措置が多い。
既往借入の条件変更の有無

ある	申し出が断られた、断られる と思って申し出なかった	必要なかったの で申し出なかった	回答件数 計
453	125	3,815	4,393
10.3	2.9	86.8	100.0

最初の条件変更の内容

	回答企業数	回答率
1年以内の返済期間繰延	121	28.8
1年超の返済期間繰延	126	30.0
金利減免	121	28.8
元本債務削減	24	5.7
既存借入の劣後化（DES, DDSなど）	12	2.9
その他	81	19.3
回答件数 計	420	100.0

融資枠の設定・利用

- ショックへの保険機能を有する金融機関の融資枠の利用状況をみると、新規設定・増額する動きがみられる。
- しかし、これらの融資枠を使った資金調達は低調。特にコミットメントラインでは、コロナショック後に実際に資金を引き出したのは2割弱である。

コミットメントラインの新規契約、枠の増額の有無

以前から契約あり増額した	以前は契約はなかったが新規設定した	以前も現在も契約なし	回答件数	計
110	82	3,145	3,337	
3.3	2.5	94.3	100.0	

当座貸越の新規契約、枠の増額の有無

以前から契約あり増額した	以前は契約はなかったが新規設定した	以前も現在も契約なし	回答件数	計
161	70	2,661	2,892	
5.6	2.4	92.0	100.0	

既往コミットメントラインからの引き出しの有無

あり	なし	回答件数	計
12	54	66	
18.2	81.8	100.0	

当座貸越からの引き出しの有無

あり	なし	回答件数	計
58	80	138	
42.0	58.0	100.0	

様々な資金面での支援措置の利用状況

支援措置の利用状況

- 民間金融機関を通じた無利子・無担保の制度融資、持続化給付金・持続化補助金、雇用調整助成金、政府系金融機関による無利子・無担保貸出、地方自治体による休業協力支援金・見舞金の順で利用企業が多い。申請から支給までは、多くの場合で1から2ヶ月程度を要しており、改善が望まれる。

支援措置の利用率

内容	はい	いいえ	回答件数 計
政府系金融機関による無利子・無担保貸出	1,076 28.6	2,681 71.4	3,757 100.0
無利子・無担保貸出以外の政府系金融機関による貸出	383 11.0	3,091 89.0	3,474 100.0
民間金融機関を通じた無利子・無担保の制度融資	1,813 47.3	2,024 52.8	3,837 100.0
無利子・無担保貸出以外の信用保証付き貸出	486 14.2	2,926 85.8	3,412 100.0
持続化給付金・持続化補助金	1,638 42.8	2,190 57.2	3,828 100.0
地方自治体による休業協力支援金・見舞金	634 18.1	2,876 81.9	3,510 100.0
雇用調整助成金	1,383 37.4	2,317 62.6	3,700 100.0
家賃支援給付金	603 17.0	2,935 83.0	3,538 100.0

支援措置の利用状況：売上水準別

- 資金の性質（自己負担のない給付金、自己負担が必要な補助金、返済義務のある貸出）と、支援のために満たすべき条件によって、利用企業の属性が異なる。
- 持続化給付金、雇用調整助成金では、売上の落ち込みが大きい企業区分の利用率は他の区分対比で大幅に高いが、政府系金融機関や民間金融機関による無利子・無担保融資では、両者の差は小さい。

支援措置の利用状況：売上高水準別（2020/5、前年同月100）

	0～53	53～80	80～100	100～	回答件数
政府系金融機関による無利子・無担保貸出	377 41.9	328 33.5	212 20.5	114 17.4	1,031 28.9
無利子・無担保貸出以外の政府系金融機関による貸	135 16.5	109 12.2	87 8.9	41 6.7	372 11.3
民間金融機関を通じた無利子・無担保の制度融資	499 55.1	511 51.4	430 40.8	281 41.2	1,721 47.3
無利子・無担保貸出以外の信用保証付き貸出	146 18.4	143 16.3	113 11.6	67 11.0	469 14.4
持続化給付金・持続化補助金	845 84.5	327 33.9	202 20.0	201 30.0	1,575 43.2
地方自治体による休業協力支援金・見舞金	330 38.7	158 17.7	78 8.1	46 7.4	612 18.3
雇用調整助成金	545 60.4	429 43.8	248 24.9	112 17.4	1,334 37.9
家賃支援給付金	360 41.5	122 13.6	53 5.4	45 7.2	580 17.2

複数の支援措置の利用状況

- 複数の制度から貸出・融資を得ている企業が多い。今後これらの返済が滞る企業に対して、金融機関や信用保証協会などが連携して対応する必要性が示唆される。

複数の支援措置を利用した企業数

	政府系金融機関による無利子・無担保貸出	無利子・無担保貸出以外の政府系金融機関による貸出	民間金融機関を通じた無利子・無担保の制度融資	無利子・無担保貸出以外の信用保証付き貸出	持続化給付金・持続化補助金	地方自治体による休業協力支援金・見舞金	雇用調整助成金	家賃支援給付金
政府系金融機関による無利子・無担保貸出	1076	192	563	192	588	264	553	271
無利子・無担保貸出以外の政府系金融機関による貸出	192	383	198	142	203	96	195	87
民間金融機関を通じた無利子・無担保の制度融資	563	198	1813	247	772	327	677	297
無利子・無担保貸出以外の信用保証付き貸出	192	142	247	486	255	110	201	117
持続化給付金・持続化補助金	588	203	772	255	1638	466	748	526
地方自治体による休業協力支援金・見舞金	264	96	327	110	466	634	403	215
雇用調整助成金	553	195	677	201	748	403	1383	372
家賃支援給付金	271	87	297	117	526	215	372	603
重複利用件数 計	2623	1113	3081	1264	3558	1881	3149	1885
回答件数 計	3699	1496	4894	1750	5196	2515	4532	2488

(注)回答企業数。各行で示されている措置について、併用する企業数の多い措置の順に、黄色、青色、緑色で塗っている。

事業継続計画（BCP）の策定状況、事業継続計画を策定していた企業におけるコロナショックへの対応

BCPの策定状況

- コロナショック前にBCPを策定していた企業の割合は35%、このうち感染症対策を含むBCPを策定したのは11%。

BCPの策定状況：企業規模別

	1～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～	回答件数 計
感染症対策を含んだBCPを策定していた	163 8.7	124 10.0	52 9.5	81 15.9	40 28.2	460 10.7
感染症対策を含んでいないBCPを策定していた	317 17.0	321 25.9	186 33.8	169 33.2	54 38.0	1,047 24.3
策定していなかった	1,388 74	795 64	312 57	259 51	48 34	2,802 65
回答件数 計	1,868 100.0	1,240 100.0	550 100.0	509 100.0	142 100.0	4,309 100.0

BCP策定企業におけるコロナショック後の行動

- BCP策定企業は、非策定企業よりもコロナショックへの対応を早期に行う傾向がある。

①販売を取りやめた									
	2～3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数 計
感染症対策を含んだBCPを策定していた	12 32.4	10 27.0	5 13.5	5 13.5	1 2.7	0 0.0	0 0.0	4 10.8	37 100.0
感染症対策を含んでいないBCPを策定していた	16 21.1	13 17.1	10 13.2	14 18.4	5 6.6	6 7.9	5 6.6	7 9.2	76 100.0
策定していなかった	39 24.8	39 24.8	32 20.4	19 12.1	9 5.7	6 3.8	3 1.9	10 6.4	157 100.0
回答件数 計	67 24.8	62 23.0	47 17.4	38 14.1	15 5.6	12 4.4	8 3.0	21 7.8	270 100.0
⑦仕入を取りやめた									
	2～3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数 計
感染症対策を含んだBCPを策定していた	8 25.0	6 18.8	8 25.0	6 18.8	3 9.4	0 0.0	0 0.0	1 3.1	32 100.0
感染症対策を含んでいないBCPを策定していた	12 19.4	15 24.2	10 16.1	13 21.0	2 3.2	1 1.6	3 4.8	6 9.7	62 100.0
策定していなかった	26 16.8	36 23.2	36 23.2	28 18.1	10 6.5	7 4.5	5 3.2	7 4.5	155 100.0
回答件数 計	46 18.5	57 22.9	54 21.7	47 18.9	15 6.0	8 3.2	8 3.2	14 5.6	249 100.0
⑫新規に資金調達した（当座貸越・コミットメントラインを含む）									
	2～3月	4月上旬	4月下旬	5月	6月	7月	8月	9月以降	回答件数 計
感染症対策を含んだBCPを策定していた	22 15.9	14 10.1	17 12.3	19 13.8	26 18.8	14 10.1	11 8.0	15 10.9	138 100.0
感染症対策を含んでいないBCPを策定していた	56 15.2	25 6.8	38 10.3	73 19.8	64 17.4	44 12.0	29 7.9	39 10.6	368 100.0
策定していなかった	103 9.4	111 10.2	112 10.2	236 21.6	180 16.5	126 11.5	100 9.1	125 11.4	1,093 100.0
回答件数 計	181 11.3	150 9.4	167 10.4	328 20.5	270 16.9	184 11.5	140 8.8	179 11.2	1,599 100.0

列は本調査問15(BCP策定状況)、行は本調査問B(ショックへの対応)。上段:回答企業数、下段:時期別構成比(%)。

BCP策定企業におけるコロナショック後の行動

- 一方、コロナショック後の売上高については、BCP策定企業と非策定企業との差はみられない。政府による資金繰り支援措置が影響したか。

BCP策定状況とコロナショック後の売上高水準（2020/5、前年同月100）

5月時点

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント 分位点	中央値	75パーセント 分位点	最大値
感染症対策を含んだBCPを策定していた	432	89.4	173.4	0	50	80	100	3,435
感染症対策を含んでいないBCPを策定していた	1,001	85.7	137.7	0	58	80	100	3,700
策定していなかった	2,698	86.8	84.9	0	50	80	100	1,350
回答件数 計	4,131	86.8	111.5	0	53	80	100	3,700

企業ごとの主観的不確実性変数と コロナショック後の企業行動との関係

主観的不現実性指標の作成

- 2021年12月時点における月間売上高見込み(2019年12月=100)を超楽観的から超悲観的までの5つのシナリオについて、予想確率とともに尋ねている(問18)。

(記入例)

	2020年12月		2021年12月	
	2019年12月を100とした月間売上高の見込み	予想確率	2019年12月を100とした月間売上高の見込み	予想確率
超楽観的	130	10%	150	5%
楽観的	110	20%	120	15%
普通	100	40%	110	60%
悲観的	80	20%	90	10%
超悲観的	60	10%	70	10%
合計		100%		100%

主観的不確実性指標の作成

- これを使って、企業ごとの主観的不確実性指標を作成する。下記のSD(売上高予想成長率)がそれ。この指標と企業行動や支援措置利用との関係を観察する。

SD (売上高予想成長率)

$$= \sqrt{\sum_{i=1}^5 p_i (\text{シナリオ } i \text{ での売上高予想成長率} - \text{売上高予想成長率の期待値})^2}$$

売上高予想成長率 g の定義

$$g = \frac{2(\text{売上高見込み}_{2021 \text{ 年 } 12 \text{ 月}} - 100)}{(\text{売上高見込み}_{2021 \text{ 年 } 12 \text{ 月}} + 100)}$$

- 以下の分析では、売上高予想成長率の期待値(中央値以下と超)と標準偏差(四分位、主観的不確実性指標)で、回答企業を区分集計する。

不確実性指標と雇用・設備投資

- 企業の主観的不確実性と、雇用面での対応、設備投資計画の変更との関係は明確でない。
- 雇用や設備投資には不可逆的な側面があるため、主観的不確実性が増したからといって、雇用面での対応や設備投資計画の変更が必ずしも多くなるというわけではない。

主観的不確実性と休業・退職の実施

	期待値：中央値以下				期待値：中央値超				回答件数 計
	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	
回答件数 計	60	79	89	104	57	82	63	25	559
実施率（母数に対する比率）	39.5	50.3	47.1	38.7	24.7	36.3	32.5	21.7	36.5
母数	152	157	189	269	231	226	194	115	1533

主観的不確実性と設備投資計画の変更

	期待値：中央値以下				期待値：中央値超				回答件数 計
	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	
あり	11 10.7	9 9.6	8 7.6	25 14.7	14 9.5	19 11.7	11 9.3	5 7.0	102 10.5
なし	92 89.3	85 90.4	97 92.4	145 85.3	134 90.5	144 88.3	107 90.7	66 93.0	870 89.5
回答件数 計	103 100.0	94 100.0	105 100.0	170 100.0	148 100.0	163 100.0	118 100.0	71 100.0	972 100.0

不確実性指標と新規借入

- 将来の売上の回復見込みが悲観的な(売上高予想成長率が中央値以下の)企業では新規借入を行う割合が高い。
- 回復見込みが楽観的な企業のうち主観的不確実性が低い企業では、新規借入を行う企業の割合が低く、予防的に資金調達するニーズが低いことが示唆される。

主観的不確実性と新規借入

	期待値：中央値以下				期待値：中央値超				回答件数
	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	
新規借入を行った	76 51.7	86 57.0	104 56.2	147 55.9	85 38.3	111 50.2	91 48.9	56 52.3	756 51.0
新規借入を申し出たが断られた、 必要なかったので申し出なかった	5 3.4	3 2.0	7 3.8	9 3.4	2 0.9	4 1.8	2 1.1	3 2.8	35 2.4
回答件数 計	66 44.9	62 41.1	74 40.0	107 40.7	135 60.8	106 48.0	93 50.0	48 44.9	691 46.6
	147 100.0	151 100.0	185 100.0	263 100.0	222 100.0	221 100.0	186 100.0	107 100.0	1,482 100.0

不確実性指標と支援措置の利用

- 不確実性が大きいと支援措置を利用する企業の割合が高まるのは、持続化給付金。
- それ以外の措置では、第1四分位に比してそれ以外の分位での利用割合は高い。しかし、必ずしも単調な関係にはなっていない。

主観的不確実性と支援措置の利用

		期待値：中央値以下				期待値：中央値超				回答件数
		標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	標準偏差： 第1四分位	標準偏差： 第2四分位	標準偏差： 第3四分位	標準偏差： 第4四分位	
政府系金融機関による無 利子・無担保貸出	回答件数	42	50	47	64	39	52	46	29	369
	利用率	34.1	41.0	33.1	34.2	23.2	28.9	30.5	32.6	31.8
無利子・無担保貸出以外 の政府系金融機関による	回答件数	12	19	13	29	16	14	15	6	124
	利用率	11.2	17.0	10.5	16.3	10.2	8.5	11.4	7.6	11.8
民間金融機関を通じた無 利子・無担保の制度融資	回答件数	51	66	73	102	46	85	67	32	522
	利用率	41.8	50.0	49.7	47.4	27.2	43.4	43.8	34.4	42.5
無利子・無担保貸出以外 の信用保証付き貸出	回答件数	14	22	28	27	18	15	17	10	151
	利用率	12.8	19.8	22.4	15.7	11.8	9.2	12.7	12.5	14.4
持続化給付金・持続化補 助金	回答件数	48	56	84	154	51	64	74	53	584
	利用率	40.0	45.5	55.3	68.4	29.7	36.0	46.5	55.8	47.7
地方自治体による休業協 力支援金・見舞金	回答件数	25	21	31	52	19	31	22	8	209
	利用率	22.1	18.9	23.8	29.4	12.5	18.7	16.2	10.0	19.6
雇用調整助成金	回答件数	51	64	71	87	52	67	48	22	462
	利用率	43.2	49.2	47.7	45.5	31.7	37.4	34.0	26.2	40.0
家賃支援給付金	回答件数	28	22	35	43	16	29	29	15	217
	利用率	25.2	19.5	25.7	24.0	10.5	17.3	21.6	18.1	20.1

まとめ

今回のショック時における特徴

- ショックが企業にもたらす負の影響は、主に販売先や一般消費者からくる需要面でのもの。どのような種類のショックでも、短期的な対応が金融面での新規借入になっている。雇用面での対応も多いが、時期は遅れる。
- 世界金融危機(Global Financial Crisis: GFC)時との比較(関連スライドは後掲)
 - 危機前における債務水準は、今回の方が低い。
 - 危機が最も深刻だった時期(2009年初頭)と底は打っている時期(2020年11月)という違いはあるが、GFCの時の方が業況感の悪化程度は大きかった。
 - 一方で、資金繰りが悪いと回答する企業はGFC時より多い。これは、今回の分析対象企業に特有の傾向かもしれない。
 - ショックに脆弱で繰り返して業況、資金繰りが悪化するリピーター、資金繰り支援措置を繰り返して利用するリピーターが存在する。
 - 貸出に関する支援措置の利用規模は、GFC時よりも今回の方が大きい。今回の措置が手厚く、それだけに、企業にとって今後の返済負担が大きいことが示唆される。

政策的な含意

- 政府による支援措置の負の側面もあるのではないか。
 - 政府が万全の対応をしたことで、ショックに備える民間部門の取り組みが報われていない(例:BCPをあらかじめ作っていても事後パフォーマンスに影響していない、コミットメントラインを設定していても2割しか実際に引き出していない)。
 - 非常時に政府が出動して支援を行うことで、平時における民間の前向きな取り組みが阻害されてしまう？
- 新規借入により借入残高は増大した。特に信用リスクの高い企業における増加程度が大きい。今後売上が回復しないと、返済負担の重さが問題になってくる可能性がある。
 - 一方で、これまで日本企業は、中小企業も含めて借入を減少させる方向で財務体質を改善してきた。また、現預金比率も欧米に比べて高かった(日本銀行『金融システムレポート』2020年4月)。
 - 他方で、金融円滑化法後も再建が進まない企業が相当数存在しているという指摘(日本経済新聞、2019/1/15)がある。本調査からも、条件変更を繰り返して受ける企業が一定数存在することが示唆された

世界金融危機時との比較

ショック前の借入残高

- コロナショックが生じる前の金融機関からの借入残高の大きさを世界金融危機の前と比較すると、
- 今回の方が、借入残高比率は低い(中央値20.1%→16.1%)。
- 無借金企業の比率は高い(9.2%→16.0%)。

借入残高比率、無借金企業割合：世界金融危機前とコロナショック前の比較

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント分位点	中央値	75パーセント分位点	最大値	無借金企業数 (借入残高0)	無借金企業の割合
2008年調査	1289	163.2	3351.5	0.0	6.7	20.1	44.2	118805.6	118	9.2
本調査	1289	42.3	198.1	0.0	3.9	16.1	42.6	5970.1	206	16.0

世界金融危機時の支援措置利用との比較

- 2008年調査と本調査を接合したサンプルをみると、政策金融手段が継続的に利用される傾向が、ショック前の平時(2008年2月、2019年)にもあった。

政府系金融機関からの借入

	利用している	現在残高ないが利用経験有	今後利用したい	知っているが利用していない	知らない	回答件数計
決算時点で残高があった	302 66.5	26 24.3	7 50.0	40 14.8	13 21.3	388 42.8
残高はなかったが過去に利用経験がある	93 20.5	46 43.0	2 14.3	41 15.2	7 11.5	189 20.9
利用経験なし	59 13.0	35 32.7	5 35.7	189 70.0	41 67.2	329 36.3
回答件数 計	454 100.0	107 100.0	14 100.0	270 100.0	61 100.0	906 100.0

信用保証付き借入

	利用している	現在残高ないが利用経験有	今後利用したい	知っているが利用していない	知らない	回答件数計
決算時点で残高があった	306 66.7	36 31.3	5 83.3	48 16.4	12 19.7	407 43.6
残高はなかったが過去に利用経験がある	114 24.8	37 32.2	1 16.7	71 24.3	5 8.2	228 24.4
利用経験なし	39 8.5	42 36.5	0 0.0	173 59.3	44 72.1	298 31.9
回答件数 計	459 100.0	115 100.0	6 100.0	292 100.0	61 100.0	933 100.0

制度融資

	利用している	現在残高ないが利用経験有	今後利用したい	知っているが利用していない	知らない	回答件数計
決算時点で残高があった	88 42.7	21 28.0	10 55.6	58 15.7	29 25.0	206 26.2
残高はなかったが過去に利用経験がある	65 31.6	32 42.7	5 27.8	86 23.2	19 16.4	207 26.4
利用経験なし	53 25.7	22 29.3	3 16.7	226 61.1	68 58.6	372 47.4
回答件数 計	206 100.0	75 100.0	18 100.0	370 100.0	116 100.0	785 100.0

列は2008年調査の回答、行は本調査問7(2019年決算期末時点)。

業況感

- 世界金融危機時の2009年2月に実施した調査結果と比較すると、水準・変化ともに悪化の程度は小さい。2009年に「悪い」「悪化」した企業では2020年にも「悪い」「悪化」する傾向が他よりも強い。負のショックに脆弱な企業が一定割合いる。

業況感(現在の水準)

	良い	普通	悪い	回答件数	計
良い	3 10.0	8 3.2	21 2.4	32	2.7
やや良い	1 3.3	17 6.8	60 6.7	78	6.7
普通	8 26.7	90 36.1	230 25.8	328	28.0
やや悪い	10 33.3	91 36.6	378 42.4	479	40.9
悪い	8 26.7	43 17.3	203 22.8	254	21.7
回答件数 計	30 100.0	249 100.0	892 100.0	1,171	100.0

本調査:62.6%
2009年調査:76.2%

業況感(調査時点までの変化)

	好転	変わらず	悪化	回答件数	計
改善	3 9.1	11 3.7	16 2.0	30	2.6
やや改善	2 6.1	23 7.8	44 5.4	69	6.0
変わらず	20 60.6	160 54.2	404 49.2	584	50.8
やや悪化	6 18.2	73 24.8	221 26.9	300	26.1
悪化	2 6.1	28 9.5	137 16.7	167	14.5
回答件数 計	33 100.0	295 100.0	822 100.0	1,150	100.0

本調査:40.6%
2009年調査:71.4%

(注)列は2009年調査の問3「業況感」に係る回答。行は本調査問16(1)(2)。上段:回答企業数、下段:構成比(%)。

資金繰り

- 2009年調査と比較すると、資金繰り(水準)が悪い企業の比率は高い。資金繰り(変化)は同程度。業況感(水準、変化)が悪い企業の比率が2009年調査より小さいことを踏まえると、コロナショックは企業の資金繰りに大きな負の影響を及ぼした。

資金繰り判断(現在の水準)

	良い	普通	悪い	回答件数	計
良い	17 16.7	30 4.1	10 3.1	57	4.9
やや良い	8 7.8	49 6.7	26 8.0	83	7.2
普通	36 35.3	347 47.6	139 42.6	522	45.1
やや悪い	21 20.6	176 24.1	100 30.7	297	25.7
悪い	20 19.6	127 17.4	51 15.6	198	17.1
回答件数 計	102 100.0	729 100.0	326 100.0	1,157	100.0

本調査:42.8%
2009年調査:28.2%

資金繰り判断(調査時点までの変化)

	好転	変わらず	悪化	回答件数	計
改善	1 2.3	16 2.1	5 1.5	22	1.9
やや改善	4 9.3	48 6.4	27 8.0	79	7.0
変わらず	24 55.8	453 59.9	185 55.1	662	58.3
やや悪化	10 23.3	193 25.5	95 28.3	298	26.3
悪化	4 9.3	46 6.1	24 7.1	74	6.5
回答件数 計	43 100.0	756 100.0	336 100.0	1,135	100.0

本調査:32.8%
2009年調査:29.6%

(注)列は2009年調査の問3「資金繰り判断」に係る回答。行は本調査問16(1)(2)。上段:回答企業数、下段:構成比(%)。

世界金融危機時の支援措置利用との比較

- 2009年調査で緊急保証を利用したと回答した企業では、コロナショック後に政府系金融機関による無利子・無担保貸出や民間金融機関による無利子・無担保制度融資を利用する企業の割合が高い。
- 危機時における資金繰り支援措置の利用には、継続性がみられる。

政府系金融機関無利子無担保貸出と緊急保証

	利用している	現在残高はない が今後利用した い	利用する予定は ない	知らない	回答件数 計
はい	81 39.7	48 31.0	73 15.4	10 10.3	212 22.8
いいえ	123 60.3	107 69.0	402 84.6	87 89.7	719 77.2
回答件数 計	204 100.0	155 100.0	475 100.0	97 100.0	931 100.0

無利子無担保制度融資と緊急保証

	利用している	現在残高はない が今後利用した い	利用する予定は ない	知らない	回答件数 計
はい	143 61.9	93 58.9	175 35.9	42 42.9	453 46.5
いいえ	88 38.1	65 41.1	313 64.1	56 57.1	522 53.5
回答件数 計	231 100.0	158 100.0	488 100.0	98 100.0	975 100.0

持続化給付金と緊急保証

	利用している	現在残高はない が今後利用した い	利用する予定は ない	知らない	回答件数 計
はい	107 48.0	74 47.1	126 26.1	37 38.1	344 35.9
いいえ	116 52.0	83 52.9	356 73.9	60 61.9	615 64.1
回答件数 計	223 100.0	157 100.0	482 100.0	97 100.0	959 100.0

雇用調整助成金と緊急保証

	利用している	現在残高はない が今後利用した い	利用する予定は ない	知らない	回答件数 計
はい	63 31.7	55 36.9	130 27.9	30 31.6	278 30.6
いいえ	136 68.3	94 63.1	336 72.1	65 68.4	631 69.4
回答件数 計	199 100.0	149 100.0	466 100.0	95 100.0	909 100.0

(注)列は、2009年調査の緊急保証の利用に関する回答に基づく。行は、本調査問22(1)。

世界金融危機時の支援措置利用との比較

- コロナショック後にこれらの貸出・融資の支援措置を利用して得た新規借入率（対売上高）は、2009年時点における緊急保証付き借入率を上回る。
- 今回の措置が手厚く、それだけに、企業にとって今後の返済負担が大きいことが示唆される。

資金支援措置利用企業の新規借入率

	回答件数	平均値	標準偏差	最小値	25パーセント 分位点	中央値	75パーセント 分位点	最大値
2009年調査	119	104.6	1048.9	0.3	2.9	5.2	10.4	11450.4
本調査	119	10.8	8.8	0.1	4.4	9.1	14.1	44.4

（注）2009年調査での緊急保証付き借入額、本調査での貸出に係る各種措置を利用した企業の新規借入額を、それぞれの調査時点での売上高で割った比率(%)。